

## 貸借対照表

平成29年03月31日 現在

株式会社FPC

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	390,816,963	【流動負債】	27,180,797
現金及び預金	328,577,810	代理店借	9,437,370
代理店貸	4,776,459	未払金	8,916,347
貸倒引当金	△ 30,000	未払費用	1,080,000
貯蔵品	799,127	預り金	237,565
立替金	15,000	仮受金	19
前払費用	1,049,849	未払法人税等	7,151,800
未収入金	168,224	短期リース未払金	357,696
未収保険料	55,460,494	【固定負債】	353,774,176
【固定資産】	70,963,891	長期リース未払金	476,928
有形固定資産	23,422,599	普通責任準備金	211,685,018
建物	4,104,779	異常危険準備金	92,841,740
建物附属設備	565,339	支払備金	48,770,490
車両運搬具	287,827	負債の部合計	380,954,973
工具器具備品	2,737,195	純資産の部	
土地	14,892,835	科目	金額
リース資産	834,624	【株主資本】	80,825,881
無形固定資産	3,119,832	資本金	63,000,000
ソフトウェア	3,119,832	資本剰余金	20,000,000
投資その他の資産	44,421,460	資本準備金	20,000,000
出資金	30,000	利益剰余金	△ 2,174,119
長期前払費用	1,620,000	その他利益剰余金	△ 2,174,119
敷金	3,694,000	繰越利益剰余金	△ 2,174,119
差入保証金	660,300	(うち当期純利益)	17,476,836
預託金	17,160	純資産の部合計	80,825,881
供託金	34,000,000	資産の部合計	461,780,854
保険積立金	4,400,000	負債・純資産の部合計	461,780,854

# 損益計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

株式会社FPC

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
収入保険料	709,865,720	
解約返戻金	△ 3,191,243	706,674,477
【売上原価】		
支払保険金	156,308,309	
代理店手数料	203,808,904	
普通責任準備金繰入	95,469,732	
異常危険準備金繰入	21,196,063	
支払備金繰入	18,809,172	
合計	495,592,180	
売上総利益		211,082,297
【販売費及び一般管理費】		182,451,087
営業利益		28,631,210
【営業外収益】		
受取利息	8,317	
受取配当金	1,200	
雑収入	678,308	687,825
【営業外費用】		
経常利益		29,319,035
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		29,319,035
法人税、住民税及び事業税		11,842,199
当期純利益		17,476,836

# 株主資本等変動計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

株式会社FPC		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	63,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>63,000,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	20,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>20,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	-19,650,955
	当期変動額	当期純利益 17,476,836
	当期末残高	<u>-2,174,119</u>
株主資本合計	当期首残高	63,349,045
	当期変動額	17,476,836
	当期末残高	<u>80,825,881</u>
純資産の部合計	当期首残高	63,349,045
	当期変動額	17,476,836
	当期末残高	<u>80,825,881</u>

## 個別注記表

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

株式会社FPC

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の3）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,681千円
----------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,520株
--------------------------	--------

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	-株
-------------------------	----

以上